

平成17年度 文部科学省実績評価総括表

文部科学省の使命:教育、科学技術・学術、文化、スポーツの振興を未来への先行投資と位置づけ、これを通じ、「人材・教育・文化大国」と「科学技術創造立国」を実現する。					
政策目標	施策目標	基本目標(カッコ内は基準年度・達成年度)	達成目標(カッコ内は基準年度・達成年度)	基本目標・達成目標の達成度合い または進捗状況	本文頁
1 生涯学習 社会の実現	1-1 生涯を通じた 学習機会の拡大	高度で体系的かつ継続的な学習機会を 提供する高等教育機関等において、学習 者の多様なニーズに対応し、生涯を通じ た幅広い学習機会を提供する。(17年度・ 19年度)		想定どおり達成	26
			1-1-1 放送大学において、授業内容の質的充実を図るための評価システムを構築する。 (17年度・19年度)	想定どおり達成	
			1-1-2 社会人のニーズに応じた各大学の自主的な取組の促進を通じて、大学において社 会人が学ぶ機会を増加させる。(毎年度・毎年度)	想定どおり達成	
			1-1-3 専修学校において受け入れられる社会人数の数を増加させる。(17年度・19年 度)	想定どおり達成	
			1-1-4 エル・ネットを活用した地域の特色あるコンテンツの全国発信等を通じ、学習機会 の提供を図る。(17年度・18年度)	想定した以上に達成	
1-1-5 地域における生涯学習の機会を拡充するため、大学等における公開講座の開設 数及び受講者数を増加させる。(17年度・19年度)	想定どおり達成				
1-2 地域の教育力 の向上	多様な学習活動の機会や情報提供、 様々な機関・団体が連携することにより、 地域における学習活動を活性化させ、地 域における様々な現代的課題等に対応す るとともに、総合的に地域の教育力の向 上を図る。(17年度・22年度)			一定の成果は上がっているが、一部につい ては想定どおり達成できなかった	32
		1-2-1 社会教育施設が中心となった社会教育の活性化のための先駆的な事業の実施や 評価を一体的に行い、全国的に広く普及することを通じ、自治体における住民ニ ーズの把握や事業評価等を通じた課題解決的な取組の充実や人権に関する学習 機会の充実に向けた取組を推進する。(16年度・20年度)	想定した以上に達成		
		1-2-2 様々な機関・団体等との組織的連携を通して、地域学習活動や学習成果を生かし たまちづくりや、男女共同参画の促進に関する取組を拡充・振興する。(16年度・ 19年度)	想定どおり達成		
		1-2-3 放課後・週末などにおける子ども等の体験活動の受け入れの場を全国的に拡充す ることにより、地域コミュニティの充実を図る。(17年度・18年度)	想定どおり達成		
		1-2-4 地域におけるボランティア活動の全国的な展開を推進する。(17年度・19年度)	進捗にやや遅れが見られる		
		1-2-5 幼稚園と保育所の連携を一層促進し、就学前の教育・保育を一体として捉えた一 貫した総合施設(仮称)の設置を可能とするとともに、幼児期から「生きる力」の育 成を図る。(17年度・22年度)	概ね順調に進捗		
		1-2-6 国民の誰もが生涯にわたりスポーツに親しむことができる場を広げる取組を推進す る。(13年度・22年度)	想定どおり達成		
1-2-7 子どもたちが地域の特色ある様々な文化に触れ、体験するプログラムを作成し、実 施する。(17年度・19年度)	想定した以上に達成				

政策目標	施策目標	基本目標(カッコ内は基準年度・達成年度)	達成目標(カッコ内は基準年度・達成年度)	基本目標・達成目標の達成度合い または進捗状況	本文頁
	1-3 家庭の教育力の向上	近年の都市化、核家族化、少子化、地域における地縁的なつながりの希薄化等を背景として、親の間に、子育てに関する悩みなどが広がっていることが指摘されている。このため、以下の達成目標に掲げた家庭教育に関する支援の充実を図り、子育て中の親が悩みや不安感を解消し、家庭教育に取り組むことができるようにする。(16年度・21年度)	1-3-1 全国の親を対象として、子育てに関する情報提供を行うことにより、親の悩みや不安の解消を図る。(16年度・20年度)	想定どおり達成	41
			1-3-2 子育て中の親の相談相手となる人材を養成することにより、親が気軽に子育てについて相談できる体制を整備する。(16年度・18年度)	想定した以上に達成	
			1-3-3 子育てのための学習環境を全国で整備することにより、全ての子育て中の親が、身近な場所で子育てについて学ぶことができるようにする。(16年度・20年度)	想定した以上に進捗	
			1-3-4(再掲) 幼稚園と保育所の連携を一層促進し、就学前の教育・保育を一体として捉えた一貫した総合施設(仮称)の設置を可能とするとともに、幼児期から「生きる力」の育成を図る。(17年度・22年度)	概ね順調に進捗	
	1-4 自立し挑戦する若者の育成	在学生からフリーターまでの若年者層の勤労観・職業観を育成し、真に自立し、社会に貢献する人材を育成する。(17年度・20年度)	1-4-1 職場体験やインターンシップ(就業体験)の取組等を通じ、児童生徒が望ましい勤労観、職業観を身に付け、個々の能力・適性に応じて主体的に進路を選択することができるようにするなど、キャリア教育の推進を図る。(15年度・17年度)	想定どおり達成	46
			1-4-2 専門高校等において地域社会との連携の強化等により、将来の専門的職業人の育成を促進し、専門高校等の活性化を図る。(17年度・19年度)	想定どおり達成	
			1-4-3 大学等において、社会経済の複雑化・高度化に対応し、社会を牽引できるような高度な専門能力等を持つ人材の養成を通じ、若年者の能力向上、就業選択肢の拡大を図る。(17年度・20年度)	想定どおり達成	
			1-4-4 青少年の自主性や社会性等を育む、青少年の自立のための支援体制の整備を推進する。(17年度・20年度)	想定した以上に達成	
			1-4-5 eラーニングを活用した職業意識の醸成等を図る。学習機会の提供を図る。(17年度・18年度)	一定の成果は上がっているが、一部については想定どおり達成できなかった	
				概ね順調に進捗	
	1-5 ITに関連する教育・学習の振興とITを活用した教育・学習の振興	高度情報社会を担う人材を育成するための教育・学習を推進するとともに、ITを効果的に活用した教育・学習の機会を充実する。(17年度・20年度)	1-5-1 概ね全ての教員がコンピュータを使った指導を実施できるようにする。(13年度・17年度)	一定の成果は上がっているが、一部については想定どおり達成できなかった。	54
			1-5-2 ITを活用した教育・学習の機会を確保するため、学校における教育用コンピュータの整備や、高速インターネットへの常時接続の推進を図る。(12年度・17年度)	一定の成果は上がっているが、一部については想定どおり達成できなかった。	
			1-5-3 多様な教育・学習機会の充実に資するため、教育における地上デジタルテレビ放送の活用方策等について普及・促進を図る。(17年度・19年度)	想定どおり達成	
				一定の成果は上がっているが、一部については想定どおり達成できなかった。	

政策目標	施策目標	基本目標(カッコ内は基準年度・達成年度)	達成目標(カッコ内は基準年度・達成年度)	基本目標・達成目標の達成度合い または進捗状況	本文頁
			1-5-4(再掲) eラーニングを活用した職業意識の醸成等を図る。 学習機会の提供を図る。(17年度・18年度)	一定の成果は上がっているが、一部については想定どおり達成できなかった	
			1-5-5(再掲) エル・ネットを活用した地域の特徴あるコンテンツの全国発信を通じ、学習機会の提供を図る。(17年度・18年度)	想定した以上に達成	
2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり	2-1 確かな学力の育成	基礎・基本を徹底し、自ら学び自ら考える力などまで含めた「確かな学力」を身に付けさせる。(13年度・17年度)		一定の成果は上がっているが、一部については想定どおり達成できなかった	59
			2-1-1 学習指導要領の目標・内容に照らした児童生徒の学習状況の改善を図り、知識・技能はもとより、学ぶ意欲、思考力、判断力、表現力等まで含めた「確かな学力」を育成する。(13年度・17年度)	一定の成果が上がっているが、一部については想定どおり達成できなかった。	
			2-1-2 少人数指導・習熟度別指導の実施など、個に応じた指導の充実を図る。(13年度・17年度)	想定どおり達成	
			2-1-3 教員一人あたりの児童生徒数をOECD諸国並の水準(小:16.5人、中:14.3人)へ改善を進める。(13年度・17年度)	想定どおりには達成できなかった	
			2-1-4 英語教育の改善の目標や方向性を明らかにし、その実現のために国として取り組むべき施策を盛り込んだ「英語が使える日本人」の育成のための行動計画を策定(平成15年3月)し、計画に基づいた施策を実施することにより、平成19年度末までに「英語が使える日本人」を育成する体制を確立する。(14年度・19年度)	概ね順調に進捗	
			2-1-5 学校での朝読書等の読書活動を充実するとともに、平成14年度からの5年間で、学校図書館の蔵書について、新たに4千万冊を整備する。(14年度・18年度)	一定の成果が上がっているが、一部については想定どおり達成できなかった。	
			2-1-6 幼稚園への就園を推進するため、公私立幼稚園の格差を是正すべく、私立幼稚園における減免単価の引き上げ及び第2子以降の減免率の引き下げを推進する。(13年度・17年度)	一定の成果が上がっているが、一部については想定どおり達成できなかった。	
			2-1-7(再掲) 幼稚園と保育所の連携を一層促進し、就学前の教育・保育を一体として捉えた一貫した総合施設(仮称)の設置を可能とするとともに、幼児期から「生きる力」の育成を図る。(17年度・22年度)	概ね順調に進捗	
			2-1-8 地域における関係機関と連携しながら、各学校における支援体制の整備を図ることにより、LD・ADHD・高機能自閉症等を含め、障害のある子ども一人一人のニーズに応じ、適切な指導及び必要な支援の充実を図る。(15年度・19年度)	想定した以上に達成	
			2-2 豊かな心の育成	他人を思いやる心、生命や人権を尊重する心、自然や美しいものに感動する心、正義観や公正さを重んじる心、勤労観・職業観など、子どもたちに豊かな人間性と社会性を育むための教育を実現する。(13年度・17年度)	
2-2-1 幼稚園から高等学校までの全ての学校種において、体験活動をいかした道徳教育や地域人材の積極的活用など特色ある充実した道徳教育を実施する(13年度・17年度)	想定どおり達成				
2-2-2 全国の小・中・高校における7日間以上のまとまった体験活動や、人権感覚を身に付ける教育を推進する。(13年度・17年度)	一定の成果が上がっているが、一部については想定どおり達成できなかった。				

政策目標	施策目標	基本目標(カッコ内は基準年度・達成年度)	達成目標(カッコ内は基準年度・達成年度)	基本目標・達成目標の達成度合い または進捗状況	本文頁
			2-2-3(再掲) 職場体験やインターンシップ(就業体験)の取組等を通じ、児童生徒が望ましい勤労観・職業観を身に付け、個々の能力・適性に応じて主体的に進路を選択することができるようにするなど、キャリア教育の推進を図る。(15年度・17年度)	想定どおり達成	68
			2-2-4(再掲) 専門高校等において地域社会との連携の強化等により、将来の専門的職業人の育成を促進し、専門高校等の活性化を図る。(17年度・19年度)	想定どおり達成	
			2-2-5(再掲) 地域における関係機関と連携しながら、各学校における支援体制の整備を図ることにより、LD・ADHD・高機能自閉症等を含め、障害のある子ども一人一人のニーズに応じ、適切な指導及び必要な支援の充実を図る。(15年度・19年度)	想定した以上に達成	
	2-3 児童生徒の問題行動等への適切な対応	学校・家庭・地域社会が一体となって、学校における暴力行為・いじめ等の問題行動及び不登校を解決する。(13年度・17年度)	2-3-1 全国の公立中学校において、全ての生徒が専門的な教育相談を受けることができる体制を整備する。(14年度・17年度)	一定の成果が上がっているが、一部については想定どおり達成できなかった	76
			2-3-2 小学校における教育相談体制の充実を図り、不登校などの未然防止や早期発見・早期対応、学校運営の課題や児童虐待への対応等について研究し、その成果の普及を図る。(16年度・17年度)	想定どおり達成	
			2-3-3 不登校対策に関する中核的機能(スクーリング・サポート・センター)を充実し、学校・家庭・関係機関が連携した地域ぐるみのサポートシステムを整備する。(15年度・17年度)	概ね順調に進捗	
			2-3-4 学校・教育委員会・関係機関からなるサポートチームの組織化など、地域における支援システムづくりについて研究し、その成果の普及を図る。(14年度・17年度)	一定の成果が上がっているが、一部については想定どおり達成できなかった	
			2-3-5 児童虐待の予防及び早期発見のための方策等について、調査研究し、その成果の普及を図る。(17年度・18年度)	想定どおり達成	
	2-4 青少年の健全育成	青少年の心と体の健全な発展を促し、自主性・社会性や正義感・倫理観を持った豊かな人間性を育むため、青少年の自立への支援、青少年を取り巻く有害環境対策の推進、自然体験活動の充実、子どもの読書活動の推進、青少年の国際交流の促進等により、青少年の健全な育成を推進する。(14年度・20年度)	2-4-1(再掲) 青少年の自主性や社会性等を育む、青少年の自立のための支援体制の整備を推進する。(17年度・20年度)	一定の成果が上がっているが、一部については想定どおり達成できなかった	83
			2-4-2 青少年を取り巻く有害環境対策を推進するため、青少年の情報活用能力の育成、問題性や注意事項等についての啓発、地域で有害環境から青少年を守る取組を推進する。(16年度・20年度)	想定した以上に達成	
			2-4-3 自然体験機会を得た青少年の割合を、維持し又は増加させるための取組を推進する。(14年度・18年度)	想定した以上に達成	
			2-4-4 子どもの読書活動に関する社会的機運の醸成を図るとともに、地域における子どもの読書活動推進体制の整備を推進する。(15年度・19年度)	一定の成果が上がっているが、一部については想定どおり達成できなかった。	
			2-4-5 青少年の国際交流を通じ、我が国及び各国における青少年及び青少年育成指導者相互間の理解の向上を図るための取組を推進する。(16年度・20年度)	想定した以上に達成	
				想定どおり達成	

政策目標	施策目標	基本目標(カッコ内は基準年度・達成年度)	達成目標(カッコ内は基準年度・達成年度)	基本目標・達成目標の達成度合い または進捗状況	本文頁
	2-5 健やかな体の育成	児童生徒の健やかな体をはぐくむため学校体育の充実や子どもの体力の向上を図るとともに、児童生徒が健康で安全な学校生活を送れるような条件整備及び生涯にわたって健康で安全な生活を自ら営んでいくための知識や態度の育成を行う。(15年度・22年度)	<p>2-5-1 地域のスポーツ指導者を体育の授業や運動部活動に積極的に活用する取組を推進する。(15年度・22年度)</p> <p>2-5-2 複数の学校でチームを編成する複数校合同運動部活動など他の学校や地域との連携等、中学校や高等学校において、運動部活動を活性化する取り組みを推進する。(15年度・22年度)</p> <p>2-5-3 子どもの体力の低下傾向に歯止めをかける。(15年度・22年度)</p> <p>2-5-4 学校保健を充実し、児童生徒の健康増進を図る観点から、薬物乱用防止教育を充実するための取組を推進する。(15年度・19年度)</p> <p>2-5-5 児童生徒等の安全を守るため、学校における安全確保のための取組を推進する。(14年度・18年度)</p> <p>2-5-6 児童生徒に食に対する正しい知識や望ましい食習慣を身につけさせるため、小・中学校における食育を推進する体制の整備を行う。(17年度・21年度)</p>	<p>一定の成果が上がっているが、一部については想定どおり達成できなかった</p> <p>想定どおり達成</p> <p>想定どおり達成</p> <p>一定の成果が上がっているが、一部については想定どおり達成できなかった</p> <p>想定どおり達成</p> <p>一定の成果が上がっているが、一部については想定どおり達成できなかった。</p> <p>想定どおり達成</p>	90
	2-6 地域住民に開かれた信頼される学校づくり	地域や子どもたちの実情に応じた教育を可能とする特色ある学校づくりや自主的・自律的な学校運営を実現するとともに、保護者や地域住民が学校運営の状況について把握し、積極的に参画できるようにする。(14年度・22年度)	<p>2-6-1 保護者や地域住民等が学校評価へ参画する取組を充実させる。(14年度・20年度)</p> <p>2-6-2 保護者や地域住民等に対する学校自己評価結果の公表を積極的に進める。(14年度・20年度)</p> <p>2-6-3 保護者や地域住民が一定の権限と責任を持って公立学校運営に参画できる仕組みである「学校運営協議会制度」の全国的な定着及び円滑な活用を図る。(17年度・21年度)</p> <p>2-6-4 生徒が自己の興味・関心等に応じた学校を選択することが可能となるよう、中高一貫教育校が通学範囲の身近なところに数多く設置されるなど、特色ある学校づくりを促進する。(15年度・19年度)</p>	<p>進捗にやや遅れが見られる</p> <p>概ね順調に進捗</p> <p>進捗にやや遅れが見られる</p> <p>進捗にやや遅れが見られる</p> <p>概ね順調に進捗</p>	97
	2-7 魅力ある優れた教員の養成・確保	児童生徒や保護者からの尊敬と信頼を得られるような優れた資質能力を有する教員を養成・確保するとともに、能力と実績に応じた評価と処遇を行うことを通じて教員のやる気と能力を引き出す。(17年度・22年度)	<p>2-7-1 教員の資質向上に関しては、教員の養成・採用・研修段階を通じて教育委員会と大学との連携推進が重要であることから、各都道府県・指定都市教育委員会の8割が、教員研修の改善を目的とした大学との連携の取組を行うことを目指すとともに、中核市においてもこれらの取組が促進されることを目指す。(15年度・17年度)</p> <p>2-7-2 教員に一定以上の資質能力を保証する免許制度の下で、社会人経験者を含め、多様なバックグラウンドを持った個性豊かな人材の学校教育への活用を図るため、特別非常勤講師制度の活用を進める。(16年度・17年度)</p>	<p>概ね順調に進捗</p> <p>想定どおり達成</p> <p>想定どおり達成</p>	102

政策目標	施策目標	基本目標(カッコ内は基準年度・達成年度)	達成目標(カッコ内は基準年度・達成年度)	基本目標・達成目標の達成度合い または進捗状況	本文頁
	2-8 安全・安心で豊かな学校施設・設備の整備推進	児童生徒が安心して学習でき、教育内容・方法の多様化や社会のニーズに対応した学校施設・設備の整備を推進する。(13年度・18年度)	2-7-3 全都道府県・指定都市教育委員会における教員評価システムの改善を目指す。(15年度・17年度)	想定どおり達成	107
2-8-1 公立小中学校施設等の耐震補強や改築事業について国庫補助を行うこと等により、地方公共団体の計画的な取組みを支援し、公立小中学校施設等の耐震化を重点的に推進する。(15年度・20年度)			進捗にやや遅れが見られる		
2-8-2 5年間で環境を考慮した学校施設(エコスクール)を200校以上整備する。(14年度・18年度)			進捗にやや遅れが見られる		
3 個性が輝く高等教育の推進と私学の振興	3-1 大学などにおける教育研究の質の向上	大学などの個性・特色の明確化に向けた改革の取組みなどの積極的な支援や、適切な質保証システムを育成すること等により、大学などにおける教育研究の質の向上を図る。(毎年度・毎年度)		想定どおり達成	111
			3-1-1 各大学の個性・特色を踏まえた人材の育成機能を強化するため、大学における教育内容・方法等の改善・充実を図る。(毎年度・毎年度)	想定どおり達成	
			3-1-2 法科大学院をはじめ、各種の専門職大学院における教育内容・方法の開発・充実等を図り、高度専門職業人の養成を推進する。(16年度・20年度)	想定した以上に達成	
			3-1-3 国公私立大学を通じた競争的環境の下で、各大学の個性や特色を活かした世界的な研究教育拠点を形成し、国際競争力のある世界最高水準の大学づくりを推進する。(16年度・20年度)	想定どおり達成	
			3-1-4 大学が教育研究をより積極的かつ効果的に実施できるよう、教員組織の活性化を図る。(毎年度・毎年度)	想定どおり達成	
			3-1-5 各大学が個性・特色をより明確にしていけるよう、国公私立大学それぞれにおいて、マネジメント面をはじめとした自主性・自律性の向上を図る。(毎年度・毎年度)	想定どおり達成	
			3-1-6 各大学の継続的な教育研究の質の向上に資するよう、事前・事後の評価の適切な役割分担と協調の確保を図る。(16年度・22年度)	想定どおり達成	
3-2 大学などにおける教育研究基盤の整備	国立大学等施設を重点的・計画的に整備し、大学などにおける教育研究基盤の整備を図る。(13年度・17年度)		一定の成果が上がっているが、一部については想定どおり達成できなかった	121	
		3-2-1 国立大学等施設緊急整備5か年計画に基づき、平成17年度までに約600万㎡の国立大学等の施設整備を重点的・計画的に行う。(13年度・17年度)	一定の成果が上がっているが、一部については想定どおり達成できなかった		
		3-2-2 施設の効率的・弾力的利用を図るための施設検討委員会等の設置などの体制づくりを推進する。(13年度・17年度)	想定どおり達成		
		3-2-3 施設の効率的・弾力的利用を図るための学内規定の整備を推進する。(13年度・17年度)	想定どおり達成		
		3-2-4 地方公共団体等との連携やPFI等の新たな整備手法による整備を推進する。(13年度・17年度)	想定した以上に順調に進捗		

政策目標	施策目標	基本目標(カッコ内は基準年度・達成年度)	達成目標(カッコ内は基準年度・達成年度)	基本目標・達成目標の達成度合い または進捗状況	本文頁
	3-3 意欲ある学生への支援体制の整備	奨学金制度による意欲・能力のある個人に対する支援を一層推進する。(毎年度・毎年度)		想定どおり達成	126
			3-3-1 学生が経済的な面で心配することなく、安心して学べるよう、基準適格申請者に対する貸与率を高める。(毎年度・毎年度)	想定どおり達成	
			3-3-2 学生生活費等の動向を踏まえ、学生が安心して学べるよう、貸与月額の実態に努める。(16年度・17年度)	想定した以上に達成	
	3-4 特色ある教育研究を展開する私立学校の振興	私立学校の振興に向け、教育研究条件を高めるとともに経営の健全性の維持向上を図る。(毎年度・毎年度)		想定どおり達成	129
			3-4-1 私立大学及び私立高等専門学校における教育又は研究に係る経常的経費に対する補助金の割合を高めるため、経常費補助等のより一層の充実を図る。(毎年度・毎年度)	一定の成果が上がっているが、一部については想定どおり達成できなかった	
			3-4-2 私立の小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、盲学校、聾学校、養護学校及び幼稚園の教育に係る経常的経費に対する補助割合の向上を図るなど、経常費補助等のより一層の充実を図る。(毎年度・毎年度)	一定の成果が上がっているが、一部については想定どおり達成できなかった	
			3-4-3 経営基盤の強化のため、帰属収入の多様化を図り、寄付金収入等、外部資金の導入を促進する。(毎年度・毎年度)	想定どおり達成	
			3-4-4 学校法人が公共性の高い法人としての説明責任を果たし、関係者の理解と協力を得るために、財務状況に関する情報公開を積極的に行う文部科学大臣所轄学校法人の割合を高める。(毎年度・毎年度)	想定どおり達成	
	3-4-5 学校法人に対する経営改善支援の充実を図ることにより、社会・経済情勢の変化に伴い、厳しさを増しつつある経営環境の中、学校法人が自ら経営努力を行うことを促す。(毎年度・毎年度)	想定どおり達成			
	4 科学技術の戦略的重点化	4-1 基礎研究の推進	研究者の自由な発想に基づく基礎研究を幅広く、着実に、かつ持続的に推進し、人類の知的資産の拡充に貢献するとともに、世界最高水準の研究成果や、新たなブレークスルーをもたらす優れた研究成果を生み出す。(13年度・17年度)		一定の成果が上がっているが、一部については想定どおり達成できなかった
4-1-1 第2期科学技術基本計画の方針に沿って、基礎研究について一定の資源を確保する。(13年度・17年度)				想定どおり達成	
4-1-2 平成17年度までに、第2期科学技術基本計画の競争的資金の倍増を目指すとの方針に沿って、基礎研究を推進するための競争的資金(科学研究費補助金及び戦略的創造研究推進事業)の拡充に努める。(13年度・17年度)				一定の成果が上がっているが、一部については想定どおり達成できなかった	
4-1-3 優れた研究成果が生み出され活用されるよう、間接経費の拡充等、競争的研究資金の制度改革を進める。(13年度・17年度)				一定の成果が上がっているが、一部については想定どおり達成できなかった	

政策目標	施策目標	基本目標(カッコ内は基準年度・達成年度)	達成目標(カッコ内は基準年度・達成年度)	基本目標・達成目標の達成度合い または進捗状況	本文頁
	4-2 ライフサイエンス分野の研究開発の重点的推進	ライフサイエンス研究を戦略的・重点的に推進することにより、革新的な創薬・医療技術及び食料や環境問題への対応のための基盤技術を開発し、ゲノム情報を活用した創薬や個人にあった医療等を実現し、活力ある経済社会の創造に資する。(14年度・18年度)	<p>4-2-1 生命現象の解明に必要な基礎的知見の蓄積を図る。そのための手段として、転写調節領域を中心としたゲノム機能、遺伝子やタンパク質の相互作用等の集中的解析を行うとともに、これらのデータの活用により、各種疾患、生命現象システムの解明を行う。(16年度・20年度)</p> <p>4-2-2 画期的な創薬の実現に資する知見の蓄積、技術の開発を図る。そのための手段として、タンパク質の全基本構造の1/3(約3000種)以上の構造及び機能を解析し、解析結果の特許化を行う。(14年度・18年度)</p> <p>4-2-3 ライフサイエンス研究に必要な不可欠な研究基盤を整備する。そのための手段として、ライフサイエンス研究の基盤となる生物遺伝資源(バイオリソース)及びそのゲノム情報について、戦略的に開発・収集・保存・提供を行う体制の確立等を行う。(14年度・18年度)</p> <p>4-2-4 先進的医療の実現に資する知見の蓄積、技術の開発を図る。そのための手段として、(1)対象とする疾患について30万人規模のサンプル及び臨床情報を収集するとともに、SNP(一塩基多型)の解析を実施し、個人個人にあった予防・治療を可能とする医療の実現に資するための基盤の整備、(2)世界に先駆けて再生医療の実現のために必要な幹細胞利用技術等の確立及びその実用化、及び(3)がんに関してこれまで得られた基礎研究の成果を実用化につなげる研究を推進し、新しいがん治療法の開発につながる成果の創出等を行う。(16年度・20年度)</p> <p>4-2-5 社会の安全・安心の確保に必要な知見の蓄積、人材の養成等を図る。そのための手段として、新興・再興感染症に関する国内外の研究体制を確立し、感染症に関する基礎的知見の蓄積を図る。また、研究情報や成果等を統一データベース化し、新興・再興感染症の国内外での発生時に迅速に対応できる基盤を充実する。(17年度・21年度)</p> <p>4-2-6 生物学、医学等と数学や化学、情報学等を融合し、新たな医療技術や診断技術等の実現に資する知見の蓄積、技術の開発、またそれに必要な基盤の整備を図る。そのための手段として、(1)高齢者が健康で幸福な生き方を実現できることを目標に、がんなどをごく初期の段階で発見、早期治療を可能とするレーザー技術、分子バイオ技術、ポジトロンCT(PET)などの光技術を融合した診断・検診技術等の開発、(2)実際の生体や細胞を用いて実施している薬剤応答解析等を先端生命情報技術等によってシミュレーションするプログラムの開発、及び(3)ポストゲノム時代における生命の統合的理解のため、分子イメージング技術を確立し、分子動態・薬物動態の研究を行うことにより、創薬のプロセス改革のための技術開発を行うとともに、疾患の早期診断法・治療法の確立等を行う。(17年度・21年度)</p> <p>4-2-7 国家的・社会的要請の高い脳、ゲノム、免疫・アレルギー研究やバイオインフォマティクス研究等の分野において、基礎的・先導的な研究を推進。そのための手段の一つとして、独立行政法人等において目標・計画に従い基礎的・先導的な研究を推進。(15年度・19年度)</p>	<p>概ね順調に進捗</p> <p>概ね順調に進捗</p> <p>想定した以上に順調に進捗</p> <p>想定どおり達成</p> <p>概ね順調に進捗</p> <p>概ね順調に進捗</p> <p>概ね順調に進捗</p> <p>想定した以上に順調に進捗</p>	138

政策目標	施策目標	基本目標(カッコ内は基準年度・達成年度)	達成目標(カッコ内は基準年度・達成年度)	基本目標・達成目標の達成度合い または進捗状況	本文頁
	4-3 情報通信分野の研究開発の重点的推進	先端的な情報科学技術の研究開発及び研究開発に関する情報化を推進する。(14年度・20年度)	4-3-1 大学等における情報通信技術のうち、実用化が期待できる技術(モバイル、光、デバイス)等について重点投資を行い、プロジェクト研究として推進し、プロジェクト研究成果の実用化・企業化を目指す。(14年度・18年度)	概ね順調に進捗	147
			4-3-2 先端的研究機関を最速10Gbpsの回線で接続するスーパーSINETのノード(接続拠点)数を平成15年度までに28機関において整備し、さらに順次拡充して、観測実験・シミュレーション等で大容量のデータを扱い、超高速・広帯域のネットワークを必要とする高エネルギー・核融合科学をはじめとする先端分野の研究を一層推進する。(13年度・19年度)	概ね順調に進捗	
			4-3-3 世界最高水準の高度情報通信システム形成のための鍵となるソフトウェア開発を実現させ、いつでもどこでも誰でも安心して参加できるIT社会の構築に資する。(15年度・19年度)	概ね順調に進捗	
			4-3-4 分散したコンピュータを高速ネットワークで結び、百テラフロップス級の計算処理能力を持つグリッド・コンピューティング環境を構築し、産学官連携の推進や、ナノ分野と情報通信分野との連携の下で行う融合領域研究を進展させることにより世界水準の高速コンピューティング環境の実現を目指す。(15年度・19年度)	想定した以上に順調に進捗	
			4-3-5 大学等が持つ研究ポテンシャルを最大限に活用し、教育、文化・芸術分野における知的資産の電子的な保存・活用等に必要なソフトウェア技術基盤の構築のための研究開発を推進し、人々の教育、文化・芸術に触れる機会の増大と、新たなコンテンツ作成・配信技術の創出を行う。(16年度・20年度)	概ね順調に進捗	
			4-3-6 我が国発のスーパーコンピューティング技術が世界のトップであり続けるとともに「いつでも、どこでも」「安全、安心」かつ「快適」なユビキタス社会を世界に先がけて実現するための基盤技術の確立を目指す。(17年度・19年度)	概ね順調に進捗	
	4-4 環境分野の研究開発の重点的推進	地球温暖化、水循環、資源循環、有害化学物質等の地球環境問題は、我々人類の社会生活と密接な関連を有し、重大な影響を及ぼす恐れがあることから、総合科学技術会議の環境分野推進戦略や地球観測の推進戦略を受け、その影響を科学的に解明し、適切な対応を図るための研究開発を推進する。(13年度・26年度)	概ね順調に進捗	154	
			4-4-1 地球温暖化等の地球規模の環境変動等の解明に役立つため、人工衛星、パイ等を活用し大気、海洋、陸域における観測を行う。また、南極域における研究・観測を行う。更に、地球観測サミットにおいて承認された「全球地球観測システム(GEOSS)10年実施計画」を推進するため、今後10年間にわたり地球観測に係る体制強化を図る。(13年度・26年度)		概ね順調に進捗
			4-4-2 地球温暖化の地球規模の環境変動等の予測モデルの高精度化を図るために、モデルの開発研究を推進する。また、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第4次評価報告書に資する日本モデルを開発する。(13年度・18年度)		概ね順調に進捗
			4-4-3 「持続型経済社会」の実現に向け、都市・地域から排出される廃棄物・バイオマスの無害化処理と再資源化(原料化・燃料化)に関する技術開発を行うとともに、その実用化と普及を目指して、要素技術、影響・安全性評価及び経済・社会システム設計に関する研究開発を産学官の連携・協力により行う。(15年度・19年度)		概ね順調に進捗

政策目標	施策目標	基本目標(カッコ内は基準年度・達成年度)	達成目標(カッコ内は基準年度・達成年度)	基本目標・達成目標の達成度合い または進捗状況	本文頁
4-5 ナノテクノロジー・材料分野の研究開発の重点的推進		ナノテクノロジーに関して、我が国における産学官の英知を結集した戦略的な取り組みを行うと共に、物質・材料に関して、重点的に投資を行うことにより、総合的かつ戦略的な研究開発を進め、世界に先駆け技術革新につながる成果を創出する。(13年度・18年度)		概ね順調に進捗	160
			4-5-1 分野別バーチャルラボによって10～20年後の実用化・産業化を展望した挑戦的な研究に関して研究者の緊密な連携の下に効果的な研究を行う。(14年度・19年度)	概ね順調に進捗	
			4-5-2 医療産業分野に適した産学官連携・医工連携研究開発体制を確立し、ナノテクノロジーとバイオテクノロジーの融合によって、ヒトの機能を代替・補助する生体適合材料の開発および細胞とナノ生体材料を複合化したナノ医療デバイス・人工臓器の研究を推進する。(15年度・19年度)	概ね順調に進捗	
			4-5-3 2010年頃に訪れると予想されるシリコン電子デバイスの微細化の限界を打破するため、より小型、より高速、より省電力のデバイスを、バイオテクノロジーを利用した新原理プロセスを用いて世界に先駆けて開発し、IT分野において世界を先導することを目指す。(15年度・19年度)	概ね順調に進捗	
			4-5-4 広範な科学技術分野の研究開発に資するとともに、産業の技術革新のための基盤研究として重要な、世界最先端のナノ計測、分析機器を開発する。(16年度・20年度)	概ね順調に進捗	
			4-5-5 大型・特殊施設・設備を活用したナノテクノロジーに関する高度技術支援を行い、併せて情報収集・発信および研究者の交流促進を図り、総合的に研究活動を支援することを通じて、我国におけるナノテクノロジーを戦略的に推進する。(14年度・18年度)	概ね順調に進捗	
			4-5-6 物質・材料研究機構において、物質・材料科学技術に関する研究開発等の業務を総合的に行うことにより、物質・材料科学技術の水準の向上を図り、国際競争力があり持続的発展が可能で、安心・安全で快適な生活ができて資源循環可能な社会の実現に貢献する。(13年度・17年度)	概ね順調に進捗	
			4-5-7 最終的な出口である製品・サービスをはっきりと見据えた融合研究領域における研究を産学連携体制のもと行うことにより技術革新を創出し、また、優れたシーズ技術をコアとしてシナジー効果を得ることが期待される新たな融合研究領域を研究拠点において開拓する。(17年度・22年度)	概ね順調に進捗	
			4-5-8 高性能、低コストの高温運転型次世代燃料電池を実現する革新的材料を開発する。(15年度・19年度)	概ね順調に進捗	
			4-5-9 次世代半導体デバイスを実現する技術として期待されているEUVリソグラフィー光源の実用化に必要な基盤技術と光源設計の指針を作成し、その実用化に貢献する。(15年度・19年度)	概ね順調に進捗	
4-6 原子力分野の研究・開発・利用の推進		長期的なエネルギーの安定供給、原子力を利用する先端科学技術の発展、国民生活の質の向上に向けて、原子力の多様な可能性を最大限引き出す研究開発成果を得る。(12年度・17年度)		概ね順調に進捗	
			4-6-1 エネルギーの長期的安定供給を実現するため、供給安定性や環境適合性に優れた原子力の特性を技術的に高める高速増殖炉サイクル技術について実用化に向けた技術確立を図るとともに、核融合技術についても実用化に向けた研究開発を進める。(17年度・27年度)	概ね順調に進捗	

政策目標	施策目標	基本目標(カッコ内は基準年度・達成年度)	達成目標(カッコ内は基準年度・達成年度)	基本目標・達成目標の達成度合い または進捗状況	本文頁
			4-6-2 国民生活の質の向上および産業の発展のため、量子ビームテクノロジー等について、科学技術・学術分野から各種産業にいたる幅広い分野での利活用の促進を図る。(13年度・20年度)	概ね順調に進捗	170
			4-6-3 長期的な原子力研究開発利用を円滑に進めるため、原子力に係る人材を育成・確保する。(17年度・21年度)	概ね順調に進捗	
			4-6-4 わが国の原子力開発利用を円滑に進めるため、国際協力を進める。また、電源立地対策として、発電の用に供する施設の設置及び運転の円滑化に資するため等の財政上の措置を講じる。(16年度・18年度)	概ね順調に進捗	
	4-7 宇宙・航空分野の研究・開発・利用の推進	宇宙・航空分野の研究・開発・利用を積極的に推進することにより、安全で安心な社会の構築、国民生活の豊かさや質の向上、経済社会への貢献、知的資産の拡大を目指す。(15年度・24年度)	4-7-1 地球観測・通信・測位分野における衛星の開発、運用を行うことにより、信頼性の高い衛星開発技術を確認し、安全で安心な社会の構築、国民生活の豊かさや質の向上、経済社会への貢献を目指す。(15年度・24年度)	概ね順調に進捗	176
			4-7-2 科学衛星の開発、運用を行うことにより、世界最高水準の特色ある太陽系探査科学や天文観測の技術を確認し、人類の知的資産の拡大を目指す。(15年度・24年度)	概ね順調に進捗	
			4-7-3 我が国として重要な人工衛星とロケットを、必要な時に、独自に宇宙空間に打ち上げる能力を維持できるような宇宙輸送システムを開発することによって、安全で安心な社会の構築、国民生活の豊かさや質の向上、経済社会への貢献を目指す。(15年度・24年度)	概ね順調に進捗	
			4-7-4 国際宇宙ステーション計画等の国際協力に参加し、国際約束を果たすとともに、有人宇宙活動のための基盤的技術を効率的かつ効果的に蓄積することによって、国民生活の豊かさや質の向上、経済社会への貢献、人類の知的資産の拡大を目指す。(15年度・24年度)	概ね順調に進捗	
			4-7-5 民間企業主体の研究開発プロジェクトへの技術協力等を通じて研究開発成果の実用化を図ることによって、国産小型旅客機及びエンジン開発を実現し、国民生活の豊かさや質の向上、経済社会への貢献を目指す。(16年度・23年度)	概ね順調に進捗	
	4-8 海洋分野の研究開発の推進	地球全表面の7割を占め、多様な資源・空間を有する海洋に関する調査研究を行うことで、気候変動、地殻変動等の地球変動現象を解明し、国民生活の質の向上など経済社会への貢献を目指す。(13年度・20年度)	4-8-1 アジア・太平洋域を中心とした地域で海面・陸面・大気の観測を実施するとともに、得られた観測データの研究者等への提供を行うことにより、地球環境変動の検証、定量化に貢献する。(13年度・20年度)	概ね順調に進捗	184
			4-8-2 自然の気候変動や人間活動に起因する地球温暖化等の地球環境変動について、その現象と過程の研究を行い予測モデルを開発する。(13年度・20年度)	概ね順調に進捗	
			4-8-3 海域の地震・火山活動を引き起こす地球内部の動的挙動(ダイナミクス)について、調査観測等により現象と過程に関する研究を推進するとともに、海底地殻変動による災害の軽減に資するモデルを開発する。(13年度・20年度)	概ね順調に進捗	

政策目標	施策目標	基本目標(カッコ内は基準年度・達成年度)	達成目標(カッコ内は基準年度・達成年度)	基本目標・達成目標の達成度合い または進捗状況	本文頁
			4-8-4 海洋の多様な生物・生態系を把握するとともに、その機能等を解明する。また、得られた成果を基に産業応用につながる研究開発等を行い、社会への還元を目指す。 (13年度・20年度)	概ね順調に進捗	

政策目標	施策目標	基本目標(カッコ内は基準年度・達成年度)	達成目標(カッコ内は基準年度・達成年度)	基本目標・達成目標の達成度合い または進捗状況	本文頁
			4-8-5 海上・海中・海底・地殻内等の多様な環境下での調査観測機器開発等、海洋に関する研究開発の進捗のために必要な基盤技術を開発する。(13年度、20年度)	概ね順調に進捗	
			4-8-6 地球環境変動、地球内部ダイナミクス、海底地殻内微生物等の地球科学に関する研究の促進するために、最終的に水深2500mの海底下から深度7,000m掘削し、地層からマントル物質を含む有用な試料を採取できる地球深部探査船の建造を行う。(13年度・17年度)	想定どおり達成	
	4-9 成果の社会へ の実装に向けた研究 開発の推進	豊かで安全・安心で快適な社会を実現 するために、社会の抱えている課題に 的確に対応した研究開発等を行い、これら の成果を社会に還元する。(17年度・22 年度)		想定どおり達成	
			4-9-1 地震による被害軽減に資するため、長期評価手法及び強震動予測手法の高度化を図るとともに、調査観測から得られる情報を基に、長期評価及び強震動予測等の精度向上を図る。(17年度・22年度)	想定どおり達成	192
			4-9-2 地震等の自然災害による人的・物的被害を軽減化することを目指した事業を推進し、防災・減災対策に関する科学的・技術的基盤を確立する。(17年度・22年度)	想定どおり達成	
			4-9-3 安全・安心に係る課題の解決に向け、文部科学省の持つ多様な科学技術的知見の現場における活用を図るための基盤となる体制を構築する。(17年度・22年度)	想定どおり達成	
	4-10 新興・融合領 域の研究開発の推進	幅広い応用可能性を有する新たな先端 的融合領域や人文・社会分野における融 合的な研究を積極的に発掘し推進するこ とにより、わが国の科学技術・学術の高度 化・多様化、ひいては社会ニーズへの対 応と経済社会の発展を図る。(12年度・2 2年度)		概ね順調に進捗	
			4-10-1(再掲) 最終的な出口である製品・サービスをはっきりと見据えた融合研究領域における研究を産学連携体制のもと行うことにより技術革新を創出し、また、優れたシーズ技術をコアとしてシナジー効果を得ることが期待される新たな融合研究領域を開拓する。(17年度・22年度)	概ね順調に進捗	
			4-10-2(再掲) 医療産業分野に適した産学官連携・医工連携研究開発体制を確立し、ナノテクノロジーとバイオテクノロジーの融合によって、ヒトの機能を代替・補助する生体適合材料の開発および細胞とナノ生体材料を複合化したナノ医療デバイス・人工臓器の研究を推進する。(15年度・19年度)	概ね順調に進捗	
			4-10-3(再掲) 2010年頃に訪れると予想されるシリコン電子デバイスの微細化の限界を打破するため、より小型、より高速、より省電力のデバイスを、バイオテクノロジーを利用した新原理プロセスを用いて世界に先駆けて開発し、IT分野において世界を先導することを目指す。(15年度・19年度)	概ね順調に進捗	
			4-10-4 テラヘルツ光を利用した医療システム及びその基盤技術を開発するとともに、テラヘルツ光高感度検出・イメージング等の検出技術を研究開発する。(15年度・19年度)	概ね順調に進捗	198
			4-10-5(再掲) 大学等における情報通信技術のうち、実用化が期待できる技術(モバイル、光、デバイス)等について重点投資を行い、プロジェクト研究として推進し、プロジェクト研究成果の実用化・企業化を目指す。(14年度・18年度)	概ね順調に進捗	
			4-10-6(再掲) 我が国発のスーパーコンピューティング技術が世界のトップであり続けるとともに「いつでも、どこでも」「安全、安心」かつ「快適」なユビキタス社会を世界に先がけて実現するための基盤技術の確立を目指す。(17年度・19年度)	概ね順調に進捗	

政策目標	施策目標	基本目標(カッコ内は基準年度・達成年度)	達成目標(カッコ内は基準年度・達成年度)	基本目標・達成目標の達成度合い または進捗状況	本文頁
			4-10-7 ポストゲノム時代における生命の統合的理解のため、分子イメージング技術を確立し、分子動態・薬物動態の研究を行うことにより、創薬のプロセス改革のための技術開発を行うとともに、疾患の早期診断法・治療法を確立し、これらを統合した世界最高水準の診断・創薬システムを構築する。これにより国民の健康増進に資するとともに、医療や製薬等の産業の国際競争力を強化する。(17年度・21年度)	概ね順調に進捗	
5 優れた成果を創出する研究開発環境を構築するシステム改革	5-1 優れた科学技術関係人材の養成・確保	我が国の将来の研究活動等を担う優れた研究者・技術者を養成・確保するとともに、任期制の広範な普及等により流動的な研究開発システムを構築する。(13年度・17年度)	5-1-1 第2期科学技術基本計画の方向性を踏まえ、ポストドクトラル制度等の充実を図りつつ、政府全体として優れた若手研究者に対するフェローシップ等による支援を継続的に行い、若手研究者の自立性向上等を旨とする。(16年度・17年度)	概ね順調に進捗	206
			5-1-2 競争的資金によるポストドクターを確保する機会の拡充を図り、研究指導者の明確な責任の下、若手研究者の資質向上を図る。(13年度・17年度)	概ね順調に進捗	
			5-1-3 ポストドクターの流動性向上に向けた環境の整備を促進し、学位取得後の早い段階から、多様な研究環境の選択による若手研究者自身の創造性豊かで広い視野を有する研究能力の涵養を目指す。(13年度・17年度)	概ね順調に進捗	
			5-1-4 国研、独法研究機関、大学等において任期制の広範な普及を図る。(13年度・17年度)	概ね順調に進捗	
			5-1-5 国研、独法研究機関、大学等の研究者の採用について原則公募を目指す。(13年度・17年度)	概ね順調に進捗	
			5-1-6 大学院を中心に、各大学の個性・特色を踏まえた科学技術関係人材の育成機能の強化を図る。(毎年度・毎年度)	想定どおり達成	
			5-1-7 技術士資格が欧米の同種資格と同程度に普及することを旨とし、技術士登録者数の着実な増加を達成する。(13年度・17年度)	概ね順調に進捗	
			5-1-8 海外の技術者資格との相互承認に向けた協議を進める。(13年度・17年度)	概ね順調に進捗	
			5-1-9 大学等の産学官連携、知的財産、技術経営(MOT)に係る専門知識や経験を有する人材を5年後に5倍に増加する。(14年度・19年度)	想定した以上に達成	
			5-1-10 学校と科学館、大学等との連携による教育活動や教員研修の推進などにより理数教育の充実を図り、子どもの科学技術に対する興味関心を高める。(16年度・21年度)	概ね順調に進捗	
			5-1-11 高校等と大学等とが連携して先進的な理数教育や高大接続の取組を進めることにより、生徒の科学技術に関する能力を高める。(16年度・21年度)	概ね順調に進捗	

政策目標	施策目標	基本目標(カッコ内は基準年度・達成年度)	達成目標(カッコ内は基準年度・達成年度)	基本目標・達成目標の達成度合い または進捗状況	本文頁
	5-2 創造的な研究開発システムの構築	競争的資金の改革及び充実等により競争的な研究開発環境を整備するとともに、所要の研究開発資源の中でより優れた成果を上げるという観点から研究開発評価システムの改革を進め、創造的な研究開発システムを構築する。(13年度・17年度)	5-2-1 総合科学技術会議等の方針を踏まえ、文部科学省における競争的資金の拡充を図る。(13年度・17年度) 5-2-2 総合科学技術会議等の方針を踏まえながら、競争的資金において公正で透明性の高い評価の確立を図るとともに、評価に必要な体制を整える。(13年度・17年度) 5-2-3 競争的資金における間接経費を拡充する。(13年度・17年度) 5-2-4 創造へ挑戦する研究者を励まし、優れた研究開発を見出し、伸ばし、育てるための研究開発評価を効果的・効率的に実施するための評価システムを整備する。(13年度・17年度)	一定の成果が上がっているが、一部については想定どおり達成できなかった 一定の成果が上がっているが、一部については想定どおり達成できなかった 想定どおり達成 想定どおり達成 想定どおり達成	216
	5-3 科学技術振興のための基盤の整備	独創的・先端的な研究開発を進めるため、施設整備はもとより、知的基盤(①研究用材料、②計量標準、③計測方法・機器等、④データベース)研究情報基盤などの研究開発基盤の整備を図る。(13年度・22年度)	5-3-1 2010年を目標に、知的基盤整備計画(科学技術・学術審議会阿部前会長より遠山大臣に平成13年8月30日に答申)に記載された重点的に整備する知的基盤(①研究用材料(微生物等の生物遺伝資源等)、②計量標準、③計測方法・機器等、④データベース)の整備について、⑥指標に示されているような整備目標を達成する。(13年度・22年度) 5-3-2 多様な物質・材料の構造解析をはじめとして、従来の光源では達成できない未踏の科学技術領域の開拓に寄与する施設である大型放射光施設(SPring-8:Super Photon ring 8GeVの略称)の共用を促進し、さらに優れた研究成果を社会に還元するため、本格利用期にあたり施設の高度化や活用方策を進め、研究成果の質的向上及び産業利用の拡大を図る。(16年度・21年度) 5-3-3(再掲) 先端的研究機関を最速10Gbpsの回線で接続するスーパーSINETのノード(接続拠点)数を平成15年度までに28機関において整備し、さらに順次拡充して、観測実験・シミュレーション等で大容量のデータを扱い、超高速・広帯域のネットワークを必要とする高エネルギー・核融合科学をはじめとする先端分野の研究を一層推進す 5-3-4 先端研究施設の幅広い利用者による活用(共用)により優れた研究開発成果が創出されることを促すため、代表的な先端研究施設において、基準年度より高い産業利用率を確保する。(16年度・21年度) 5-3-5(再掲) 国立大学等施設緊急整備5か年計画(以下「5か年計画」という。)に基づき、平成17年度までに約600万㎡の国立大学等の施設整備を重点的・計画的に行う。(13年度・17年度)	一定の成果が上がっているが、一部については想定どおり達成できなかった 概ね順調に進捗 想定した以上に達成 概ね順調に進捗 想定した以上に達成 一定の成果が上がっているが、一部については想定どおり達成できなかった	221
	5-4 科学技術関係の国際活動の戦略的推進	国際的な取組が必要とされている研究を国際協力プロジェクトとして推進するとともに、研究成果等の積極的な海外発信を行い、我が国の科学技術活動を認知させる。また、研究者国際交流を促進するとともに、国内の研究環境を国際化する。(13年度・17年度)	5-4-1 地球規模の問題の解決を目指した研究や国際的な取組が必要となる基礎研究等について、国際協力プロジェクトを推進する。(13年度・17年度) 5-4-2 研究者間のネットワークを構築し我が国の研究成果、研究水準を世界に発信するため、海外で開催される国際会議等で研究発表を行う研究者の派遣の拡充、我が国の主導により開催する国際会議に対する支援を拡充する。(13年度・17年度)	想定どおり達成 想定どおり達成 想定どおり達成	228

政策目標	施策目標	基本目標(カッコ内は基準年度・達成年度)	達成目標(カッコ内は基準年度・達成年度)	基本目標・達成目標の達成度合い または進捗状況	本文頁
			5-4-3 研究者国際交流を促進し、我が国の研究環境を国際化するため、外国人研究者の受入れ、日本人研究者の派遣を拡充する。(13年度・17年度)	想定どおり達成	
6 科学技術と社会の新しい関係の構築	6-1 大学等における研究成果の社会還元 の推進	産学官連携を強化するとともに、大学における知的財産の創出を刺激・活性化し、大学発の研究成果の産業化を拡充することにより、研究成果の社会還元を実現する。(12年度・22年度)	6-1-1 大学発特許取得件数を10年後に15倍に増加する。(12年度・22年度)	想定どおり達成	233
			6-1-2 大学発特許実施件数(大学の機関帰属)を5年後に1000件に増加する。(15年度・20年度)	想定した以上に達成	
			6-1-3(再掲) 大学等の産学官連携、知的財産、技術経営(MOT)に係る専門知識や経験を有する人材を5年後に5倍に増加する。(14年度・19年度)	想定した以上に達成	
6-2 地域における科学技術の振興	地域の研究開発に関する資源やポテンシャルの活用や地域の産学官連携を促進するための環境整備を行うことにより、当該地域における革新技術・新産業の創出を通じた我が国の経済の活性化ひいては我が国の科学技術の高度化・多様化を図る。(13年度・18年度)			概ね順調に進捗	238
			6-2-1 平成18年度までに、知的クラスターを10拠点程度育成することで、国際競争力のある地域イノベーション・システムの構築を図る。(13年度・18年度)	想定した以上に順調に進捗	
			6-2-2 平成18年度までに、産学官連携の拠点となるエリアを各都道府県に1~2ヶ所程度育成することで、新産業の創出、地域産業の育成等を図る。(13年度・18年度)	想定した以上に順調に進捗	
			6-2-3 平成18年度までに、各事業を通じた大学等の産学官連携による研究開発を3割程度増加させる。(13年度・18年度)	想定した以上に達成	
			6-2-4 平成18年度までに、地域施策を通じた大学等の特許権の出願件数2000件、事業化(商品化(試作品含む)、起業等)件数200件を達成する。(13年度・18年度)	想定した以上に達成	
			6-2-5 知的クラスター創成事業の実施地域で産業クラスターとの合同成果発表会等を毎年開催するほか、関係府省との連携プロジェクトを実施することで、人材育成、基礎研究から実用化、普及までの一貫した政府一体の取組を実現する。具体的には、知的クラスター創成事業と都市エリア産学官連携促進事業による成果が他事業に採択された数300件を達成する。(13年度・18年度)	想定どおり達成	
			6-2-6 平成18年度までに、知的クラスター創成事業や都市エリア産学官連携促進事業における参加企業を増加させることで、当該地域における産学官連携による革新技術・新産業の創出を加速させる。(13年度・18年度)	想定した以上に順調に進捗	
			6-2-7 平成18年度までに、すべての都道府県、政令指定都市が独自の科学技術政策大綱や方針の策定をするように促すことで、地方公共団体による、より自主的、主体的な科学技術活動の展開を実現する。(13年度・18年度)	想定どおり達成	

政策目標	施策目標	基本目標(カッコ内は基準年度・達成年度)	達成目標(カッコ内は基準年度・達成年度)	基本目標・達成目標の達成度合い または進捗状況	本文頁
	6-3 科学技術に関する国民意識の醸成	国民の科学技術に対する関心と基礎的素養を高める。また、低い年齢段階から能力にふさわしい教育を行うことを通じ、科学技術をリードしうる人材層を厚く育む。(16年度・21年度)	6-3-1 科学技術理解増進活動に携わる機関・者が、わかりやすく親しみやすい形で科学技術を伝える活動を進めることにより、国民の科学技術に対する関心と理解を深める。(16年度・21年度)	概ね順調に進捗	244
	6-3-2(再掲) 学校と科学館、大学等との連携による教育活動や教員研修の推進などにより理数教育の充実を図り、子どもの科学技術に対する興味関心を高める。(16年度・21年度)		概ね順調に進捗		
	6-3-3(再掲) 高校等と大学等とが連携して先進的な理数教育や高大接続の取組を進めることにより、生徒の科学技術に関する能力を高める。(16年度・21年度)		概ね順調に進捗		
	6-4 原子力の安全の確保	原子力の研究開発利用活動による災害及び放射線による障害を防止し、公共の安全を確保するため安全規制を行うとともに、核物質の適正な計量と管理を行うことにより、その平和利用を確保する。 国民の信頼を得るために安全規制活動の透明性を確保する。(毎年度・毎年度)	6-4-1 試験研究用原子炉、核燃料物質、放射性同位元素等に係る災害及び放射線障害の発生を防止する。(毎年度・毎年度)	想定どおり達成	249
	6-4-2 核燃料物質、放射性同位元素等を防護する。(毎年度・毎年度)		想定どおり達成		
	6-4-3 国内の核物質が、核兵器やその他の核爆発装置に転用されていないことを検認する。(毎年度・毎年度)		想定どおり達成		
	6-4-4 情報公開を通じ、透明性を確保するとともに、説明責任を果たし、国民の理解を得る。(毎年度・毎年度)		想定どおり達成		
7 スポーツの振興	7-1 生涯スポーツ社会の実現	国民の誰もが、それぞれの体力や年齢、技術、興味・目的に応じて、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会を実現する。(13年度・22年度)	7-1-1(再掲) 国民の誰もが生涯にわたるスポーツに親しむことができる場を広げる取組を推進する。(13年度・22年度)	概ね順調に進捗	256
	7-1-2 国民のスポーツ参加を促進するため、スポーツに関する普及啓発を進める。(13年度・22年度)		想定どおり達成		
	7-1-3 国民のニーズに対応した質の高いスポーツ指導者の養成・確保を推進する。(13年度・22年度)		想定どおり達成		
	7-2 我が国の国際競技力の向上	平成22年までにオリンピック競技大会におけるメダル獲得率3.5%を実現する。(13年度、22年度)	7-2-1 平成17年度までにトップレベルの競技者を組織的・計画的に育成するため、一貫指導システムを構築する。(13年度・17年度)	想定どおり達成	
	7-2-2 平成20年度までにハード・ソフト両面において充実した機能を有するナショナルレベルの本格的なトレーニング拠点を整備する。(13年度・20年度)		一定の成果が上がっているが、一部については想定どおり達成できなかった		
	7-2-3 専門的な技術指導を行う専任コーチを競技団体に配置し、配置に当たってはメダル獲得の期待の高い競技に重点を置く。(14年度・20年度)		想定どおり達成		

政策目標	施策目標	基本目標(カッコ内は基準年度・達成年度)	達成目標(カッコ内は基準年度・達成年度)	基本目標・達成目標の達成度合い または進捗状況	本文頁
			7-2-4 競技者各人の特性に応じた専門的な技術指導を行うことができる指導者(コーチ、スポーツドクター、アスレティックトレーナー)を平成20年度までに新たに5千人養成する。(14年度・20年度)	進捗にやや遅れが見られる	260
			7-2-5 トップレベルの選手に対し、国内外での強化合宿を実施する。(14年度・20年度)	想定どおり達成	
			7-2-6 平成20年度までに高度な専門的能力を有する指導者を養成・確保するための研修制度(ナショナルコーチアカデミー)を確立する。(13年度・20年度)	概ね順調に進捗	
			7-2-7 スポーツ科学・医学・情報に関する研究成果の活用を図るため、国立スポーツ科学センターと関係機関との連携・強力体制を強化する。(14年度・20年度)	想定どおり達成	
	7-3 学校体育の充実	児童生徒の健やかな心と体をはぐくみ、生涯にわたってスポーツに親しむ資質能力を育てるため、学校体育の充実を図る。(13年度・22年度)		想定どおり達成	266
	7-3-1 学校における体育の授業の質の向上を図るため、学校体育担当教員に対する指導力向上のための研修を推進する。(17年度・22年度)		想定した以上に達成		
	7-3-2 学校体育を充実させる基盤として、学校プールや武道場など学校体育施設の整備を推進する。(15年度・22年度)		想定どおり達成		
	7-3-3(再掲) 地域のスポーツ指導者を体育の授業や運動部活動に積極的に活用する取組を推進する。(15年度・22年度)		想定どおり達成		
	7-3-4(再掲) 複数の学校でチームを編成する複数校合同運動部活動など他の学校や地域との連携等、中学校や高等学校において、運動部活動を活性化する取り組みを推進する。(15年度・22年度)		想定どおり達成		
	8 文化による心豊かな社会の実現	8-1 芸術文化活動の振興	優れた文化芸術への支援、新進芸術家の人材育成、子どもの文化芸術普及活動の推進等を通じて、我が国の芸術文化活動水準の向上を図るとともに、国民全体が、芸術文化活動に参加できる環境を整備する。(13年度・17年度)		想定どおり達成
8-1-1 優れた芸術創造活動への支援を継続し、芸術創造活動を活性化させる。(13年度・17年度)				想定した以上に達成	
8-1-2 新進芸術家の海外への留学や国内での研修を支援することにより、芸術創造活動を活性化させる。(13年度・17年度)				想定どおり達成	
8-1-3 子どものための公立文化施設における公演機会や学校における芸術文化に触れる機会の提供を継続し、芸術文化の普及活動水準を向上させる。(13年度、17年度)				想定した以上に達成	

政策目標	施策目標	基本目標(カッコ内は基準年度・達成年度)	達成目標(カッコ内は基準年度・達成年度)	基本目標・達成目標の達成度合い または進捗状況	本文頁
	8-2 文化財の次世代への継承・発展	貴重な国民的財産である文化財を適切に保存し、次世代へ継承するとともに、積極的な公開・活用を通じて、広く国民が文化財に親しみ、その価値への理解を深めるようにする。(13年度・17年度)		想定どおり達成	274
			8-2-1 国が新たに指定等する文化財のうち近代の分野のものの指定等を積極的に行う。(14年度・18年度)	想定した以上に達成	
			8-2-2 地方公共団体が実施する公有地化事業を補助することで、史跡等の適切な保存、管理、整備及び公開を推進する。(16年度・20年度)	想定どおり達成	
			8-2-3 国や地方の有形・無形の文化遺産に関する情報を積極的に国内外に公開する「文化遺産オンライン構想」を積極的に推進する。(16年度・18年度)	一定の成果が上がっているが、一部については想定どおり達成できなかった	
			8-2-4 文化財の保存・活用の取組を充実させて、文化財に携える人材の確保と資質の向上を図るため、文化財の保存・活用に関する研修の実施を推進する。(14年度・18年度)	想定した以上に達成	
	8-2-5 都道府県及び市区町村の文化財行政に携える者を対象に職務遂行に必要な基礎的事項及び実務上の課題に関する講習会を行い、文化財行政の向上に資する。(14年度・18年度)	想定した以上に達成			
	8-3 文化振興のための基盤整備	高度化、多様化しつつある国民の文化への関心の高まりに応えるため、我が国の文化芸術活動の中核となる文化拠点等の整備を行うほか、文化に関する総合的な情報システムの構築を進める。また、文化活動を支える基盤として、国語に対する正しい理解の促進を図るとともに、著作権の適切な保護と公正な利用を図り、著作権制度の普及・啓発を行う。(13年度、18年度)		概ね順調に進捗	279
			8-3-1 平成18年度までに、国立新美術館の整備を行う。(13年度、18年度)	想定どおり達成	
			8-3-2 平成17年度までに、九州国立博物館を開館する。(13年度、17年度)	想定どおり達成	
			8-3-3 文化庁ホームページを含めた文化情報総合システムの情報内容の充実を図る。(13年度、17年度)	想定した以上に達成	
			8-3-4 国民の国語に関する意識の把握に努めるとともに、国語に関する協議会等の開催を通じて、国語の普及・啓発を図る。(13年度、17年度)	想定どおり達成	
	8-3-5 著作権に関する講習会等の開催やマンガ教材の学校への配布等を通じて、著作権制度の普及・啓発を図るとともに、アジア諸国における海賊版対策を実施することにより、わが国の著作物を適切に保護する。(13年度、17年度)	想定どおり達成			
	8-4 国際文化交流の推進による芸術文化水準の向上、文化を通じた国際貢献、諸外国との相互理解の増進	我が国の文化芸術活動の水準を向上させ、文化を通じた国際貢献を行うとともに諸外国との相互理解の増進を図るために、文化芸術振興、文化財保護における国際文化交流を推進する。(13年度、17年度)		一定の成果が上がっているが、一部については想定どおり達成できなかった	285
			8-4-1 平成17年度までに、日本と関係の深い主要国(英・米・独・仏・中・韓)をはじめ、様々な国から計150名のハイレベルな海外の芸術家・文化財専門家を招へいし、国際文化交流のためのネットワークの構築を図る。(13年度・17年度)	一定の成果が上がっているが、一部については想定どおり達成できなかった	
			8-4-2 平成17年度までに、我が国の芸術団体による海外公演の実施や海外の芸術団体と我が国の芸術団体による共同制作公演の実施により、文化芸術振興及び国際文化交流を推進する。(13年度・17年度)	想定した以上に達成	

政策目標	施策目標	基本目標(カッコ内は基準年度・達成年度)	達成目標(カッコ内は基準年度・達成年度)	基本目標・達成目標の達成度合い または進捗状況	本文頁
			8-4-3 世界の文化遺産保護における国際協力について我が国の経験や技術を活用するために、文化財専門家の派遣や招へい研修の充実を図ることで、質の高い専門家を育成する。(13年度、17年度)	想定どおり達成	
9 豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進	9-1 日本人の心に見える国際教育協力の推進	開発途上国の貧困削減を進めるための最重要分野の一つである教育分野に対して、国際教育協力懇談会(文部科学大臣の私的懇談会)における議論を踏まえつつ、我が国の経験と人材を活かした効果的な国際教育協力を実現させる。また、協りに携わった現職教員がコミュニケーション、異文化理解能力を身につけ、国際化のための素養を児童・生徒に波及的に広めることによって、我が国の「内なる国際化」を推進する。(13年度・17年度)	9-1-1 拠点システムを整備し、協力経験の豊富な理数科教育、教員研修制度、教育行政、学校運営の諸分野において開発途上国における協力経験を蓄積・分析し、協力関係者に伝達するとともに、協力経験の浅い他の分野においては、ワークショップの開催や開発途上国における現地調査などにより、我が国の教育経験に関する情報提供と対話プロセスの強化を行う。以上の活動を通じ、我が国の教育経験を広く途上国に普及する。(13年度・17年度)	想定どおり達成	290
			9-1-2 青年海外協力隊をはじめとする国際協力事業への現職教員の参加体制を整備・強化する。(13年度・17年度)	想定どおり達成	
			9-1-3 行政から草の根までを含めた幅広い機関との協力を実現し、国際交流に資するネットワークを構築する。(13年度・17年度)	想定どおり達成	
			9-1-4 「万人のための教育」を主導するユネスコへの協力を通じて、開発途上国における就学率の向上、識字率の向上、教育のすべての局面における質の改善など、「ダカール行動の枠組み」で示された目標に向けた取り組みに貢献する。(13年度・27年度)	概ね順調に進捗	
			9-1-5 「国連持続可能な開発のための教育の10年」の主導機関であるユネスコに信託基金を拠出し、持続可能な開発を教育面から支援するための国際的な取組に貢献する。(17年度・21年度)	進捗にやや遅れが見られる	
				想定どおり達成	
	9-2 諸外国との人材交流の推進	諸外国との人材交流等を通して、国際的人材育成を推進するとともに、諸外国の人材育成への協力、我が国と諸外国の相互理解の増進、我が国の経済・社会構造の国際化等を図り、豊かな国際社会を構築する。(14年度・20年度)	9-2-1 留学生の受入れ・派遣の両面で一層の交流の推進を図るとともに、留学生の質を確保する。(毎年度、毎年度)	想定どおり達成	296
			9-2-2 我が国と世界各国との二国間交流が活発になる中で、二国間における国民間の相互理解を増進し、真の友好親善関係を構築するため、教育・科学技術・文化分野の交流を図る。(14年度・19年度)	想定どおり達成	
			9-2-3 スポーツの普及・発展に寄与するとともに、友好親善や国際的な視野と資質を持った青少年の健全育成を目的として、諸外国との交流競技会等を行うスポーツ交流事業を推進する。(14年度・19年度)	想定どおり達成	
			9-2-4 外国語教育の多様化を推進するため、英語以外の外国語教育に取り組んでいる都道府県を推進地域に指定し、地域の関係機関との連携のもとに実践的な調査研究を行い、外国語教育の一層の推進を図る。また、国際理解教育を推進する観点から、指定地域の高校生を諸外国に派遣するとともに、研究対象言語国の高校生を日本で受け入れる。(14年度・18年度)	想定どおり達成	

政策目標	施策目標	基本目標(カッコ内は基準年度・達成年度)	達成目標(カッコ内は基準年度・達成年度)	基本目標・達成目標の達成度合い または進捗状況	本文頁
	9-3 大学等による 国際協力活動及び国 際協力に携わる人材 の育成・確保	大学が有する「知」を活用した国際開発 協力を効果的・効率的に進めるために、 国際教育協力懇談会(文部科学大臣の私 的懇談会)における議論を踏まえつつ、大 学が組織として国際開発協力活動を行う ための基盤を整備する。また、国際開発 協力に携わる人材の育成・確保を図る。 (13年度・18年度)		想定どおり達成	301
9-3-1			大学組織および教員のデータベースを整備し、登録大学を300大学、登録教員を3 000人まで増やすことで、国内大学における国際開発協力ポテンシャル(協力可能 な教員、途上国への協力実績、協力に関する抱負等)を把握し、援助機関等の外 部機関に対し国内大学を紹介可能とする。(13年度・17年度)	想定どおり達成	
9-3-2			サポート・センターを整備し、同センターを通じ、5の援助機関、10の国内外大学 関係機関、5のその他連携機関との連携を開始・強化することで、大学等における 国際開発協力活動を支援する。(14年度・17年度)	想定どおり達成	
9-3-3			大学における国際開発協力活動を支援するサポート・センターを通じ、大学の国際 協力、プロジェクト受託に関する情報の提供、大学からの相談への対応等、大学が 組織として国際開発協力活動を行うための支援をする。(14年度・18年度)	想定した以上に達成	
9-3-4			開発途上国の開発課題を専門とする若手人材が国際開発協力活動等に携わるこ とを推進し、人材の育成を図る。(14年度・18年度)	想定した以上に順調に進捗	